

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 16,509,484】	【流動負債】	【 13,477,453】
現金・預金	2,364,629	信用取引負債	8,037,539
顧客分別金信託	4,200,000	(信用取引借入金)	(7,722,516)
トレーディング商品	23,536	(信用取引貸証券受入金)	(315,022)
(デリバティブ取引)	(23,536)	預り金	2,913,528
約定見返勘定	46,732	受入保証金	951,700
信用取引資産	9,453,019	受取差金勘定	210
(信用取引貸付金)	(9,138,053)	短期借入金	1,330,000
(信用取引借証券担保金)	(314,966)	未払金	10,091
立替金	233	未払費用	130,102
短期差入保証金	238,802	未払法人税等	89,045
前払金	22,124	賞与引当金	15,235
前払費用	10,059		
未収収益	132,774	【固定負債】	【 130,760】
繰延税金資産	17,572	繰延税金負債	18,508
		退職給付引当金	22,649
【固定資産】	【 882,773】	役員退職慰労引当金	39,256
有形固定資産	351,525	その他の固定負債	50,346
(建物)	(65,859)	【引当金】	【 67,587】
(器具・備品)	(142,914)	証券取引責任準備金	67,587
(土地)	(142,751)	(証券取引法第 51 条)	
無形固定資産	39,930	負債合計	13,675,801
(電話加入権)	(9,252)		
(ソフトウェア)	(30,677)	資本の部	
投資その他の資産	491,397	【資本金】	【 720,000】
(投資有価証券)	(137,639)	【資本剰余金】	【 358,322】
(出資金)	(2,100)	資本準備金	358,322
(長期差入保証金)	(213,227)	【利益剰余金】	【 2,610,370】
(長期前払費用)	(1,279)	利益準備金	590,000
(その他の投資等)	(141,321)	任意積立金	1,000,000
(貸倒引当金)	(4,250)	別途積立金	1,000,000
		当期末処分利益	1,020,370
		【株式等評価差額金】	【 27,762】
		資本合計	3,716,455
資産合計	17,392,257	負債・資本合計	17,392,257

損益計算書

[平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日]

科	目	内	記	金	額	
経常損益の部の部	営業損益	営業収益		千円	千円	
		受入手数料	1,479,961		2,425,838	
		トレーディング損益	788,106			
		金融収益	157,770			
	金融費用				83,744	
	純営業収益				2,342,094	
	販売費・一般管理費				1,944,047	
	営業利益				398,046	
	営業外損益の部	営業外収益				27,595
		営業外費用				7,848
経常利益					417,793	
特別損益の部	特別利益				1,040	
	固定資産売却益	1,040				
	特別損失				20,603	
	固定資産除却損	2,077				
	証取責任準備金繰り入れ	18,526				
	税引前当期純利益				398,230	
	法人税・住民税及び事業税				81,235	
	法人税等調整額				17,572	
	当期純利益				334,566	
	前期繰越利益				685,804	
	当期末処分利益				1,020,370	

注 記 事 項

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規程のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

売買目的有価証券 時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(企業年金制度におい

て、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務(責任準備金)	92,444 千円
年金資産	69,794 千円
退職給付引当金	22,649 千円

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

8. 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

9. 消費税等の会計処理方法

税抜き処理方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたこと伴い、当営業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 7,809 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 280,939 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機 2 式、株価表示装置 1 式、車両 3 式、その他事務機器 8 式については、リース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産

短期借入金に対して以下の資産を担保に供しております。

預金	380,000 千円	投資有価証券	111,279 千円
土地	130,356 千円	建物	17,412 千円

なお、この他に会員信認金として現金を 6,900 千円、信用取引借入金及び短期借入金の担保として、信用取引の自己融資見返り株券を、862,395 千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として 2,615,738 千円差し入れております。

4. 差し入れた有価証券の時価額

「信用取引貸証券」	363,970 千円
「信用取引借入金の本担保証券」	7,643,474 千円
「差入保証金代用有価証券」	2,615,738 千円
「その他の担保として差し入れた有価証券」	973,674 千円
5. 差し入れを受けた有価証券の時価額	
「信用取引貸付金の本担保証券」	7,410,851 千円
「信用取引借証券」	368,210 千円
「受入保証金代用有価証券」(再担保提供同意を得たもの)	7,853,302 千円
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額	
27,762 千円	

【損益計算書に関する注記】

1. 1 株当たり当期純利益	334 円
----------------	-------